

南アジア4カ国 マーケットレポート

【株価指数の推移】※…現地通貨ベース

		終値	11月18日比
インド	S&P・BSE500種指数	10,989.25	0.63%
スリランカ	スリランカ コロンボ 全株指数	6,325.57	-0.01%
パキスタン	カラチ 全株指数	29,944.55	2.88%
バングラデシュ	ダッカ総合株価指数	4,823.02	2.65%

(出所：ブルームバーグ)

【為替(対円)の推移】

		終値	11月18日比
インド	インドルピー	1.6670	2.46%
スリランカ	スリランカルピー	0.7616	1.98%
パキスタン	パキスタンルピー	1.0830	2.95%
バングラデシュ	バングラデシュタカ	1.4408	2.34%

(出所：ブルームバーグ)

【インド:民間消費主導の成長が継続】

11月30日、インド政府は7-9月期実質GDP成長率を前年同期比+7.3%と発表しました。4-6月期の同+7.1%から加速したものの、市場予想(同+7.5%)は下回りました。公務員給与が引き上げられたことや、農業が好調だったことで消費者マインドが改善し、民間消費が成長を牽引しました。モンスーンによる潤沢な降雨量が豊作をもたらしたもようです。一方、銀行貸し出しが伸び悩んだことや外部環境の不透明感により設備投資は減速しました。

現在、モディ首相が11月上旬に発表した高額紙幣無効化の影響により、同国の成長が短期的に鈍化すると懸念が強まっています。12月7日にはインド準備銀行(中央銀行)の金融政策決定会合が予定されており、追加緩和による景気刺激策を打ち出すと期待されています。

【スリランカ:政策金利の据え置きを決定】

11月29日、スリランカ中央銀行は政策金利の現状維持を決定しました。今年2月と7月の2回の政策金利引き上げにより、民間部門の借入れは減少傾向ですが、公的部門の借り入れが拡大したことでマネタリーベースは増加しており、結果として市場金利は安定しているとの見解を示しました。また、予防的な金融引き締め効果からインフレ率は当面5%近辺で安定的に推移すると見通しを示し、現在の政策スタンスは適切であるとしています。

【パキスタン:CPEC、本格稼働】

パキスタン国立銀行(中央銀行)は11月26日に金融政策決定会合を開き、政策金利の現状維持(5.75%)を決定しました。国内経済は底堅く、インフレ率も安定しているものの、米国の金融政策や世界景気の動向を注視する姿勢を示しました。

12月1日、中国から同国グワダル港へむけた貨物列車の運行が始まりました。これにより、両国間を結ぶ列車での陸上輸送と、中国政府の「一帯一路」構想の戦略拠点の一つであるグワダル港がつながり、中国パキスタン経済回廊(CPEC)が本格稼働しました。中国との貿易拡大に対する期待が後押しし、パキスタン株式市場は史上最高値を更新する展開となりました。

【バングラデシュ:多国籍企業の上場推進】

12月1日、バングラデシュ商業大臣は多国籍企業の自国証券取引所への上場を推進する考えを明らかにしました。市場の活性化と自国での事業展開を促進する両面から、多国籍企業の上場誘致に動き出したと考えられます。また、4日に地元紙は、2016年1~11月の外国人投資家の株式投資額が前年同期比8.9倍に膨らんだと報じました。政情安定によって経済も拡大基調を維持しており、潜在的な成長余力も高いと評価されているようです。

当資料のお取り扱いにおける注意

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。投資信託の取得のお申込みにあたっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

南アジア4カ国 マーケットレポート

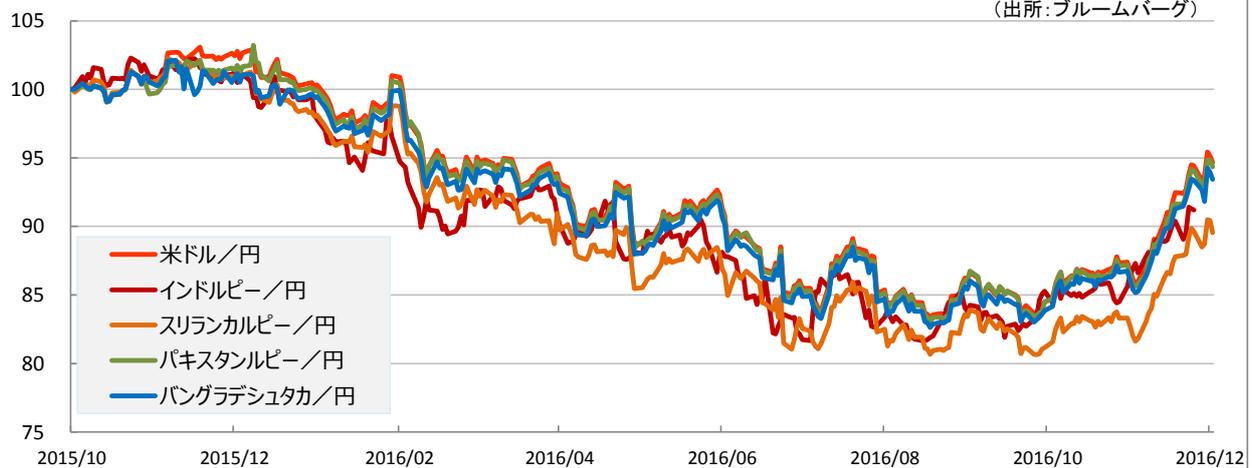
【株価指数の値動き】〔期間：2015年10月1日～2016年12月2日、現地通貨ベース〕

(出所：ブルームバーグ)



【為替の値動き】〔期間：2015年10月1日(基準日)～2016年12月2日、基準日を100として指数化〕

(出所：ブルームバーグ)



当資料のお取り扱いにおける注意

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しないし保証するものではありません。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。投資信託の取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

南アジア4カ国 マーケットレポート

投資信託の主なリスク

投資信託は、主に国内外の株式や債券、その他の有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の価格の下落や、組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況の悪化、為替の変動等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。

投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、投資市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

お客様にご負担いただく主な費用

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- 申込時に直接ご負担いただく費用……申込手数料 上限3.78% (税抜き3.50%)
- 換金時に直接ご負担いただく費用……信託財産留保額 上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用……信託報酬 上限2.376% (税抜き2.20%)
 - ※一部のファンドについては、運用成果等に応じて実績報酬をご負担頂く場合があります。
 - ※ファンド・オブ・ファンズの場合は、ファンドの投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
- その他費用……上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
当該費用は運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記に記載しているリスクや費用項目は一般的な投資信託を想定しています。

費用の料率につきましては当社が運用するすべての投資信託のうち最高の料率を記載しています。手数料の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資に当たっては、目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。



アストマックス投信投資顧問株式会社

〒141-0022 東京都品川区東五反田2-10-2 東五反田スクエア5階

商号等： アストマックス投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第387号

商品投資顧問業者 農経(1)第21号

加入協会： 一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会 / 日本商品投資顧問業協会

当資料のお取り扱いにおける注意

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。投資信託の取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。